

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる
奈良県づくりを進めます。



女性の活躍の促進、結婚・子育ての支援、 児童虐待防止

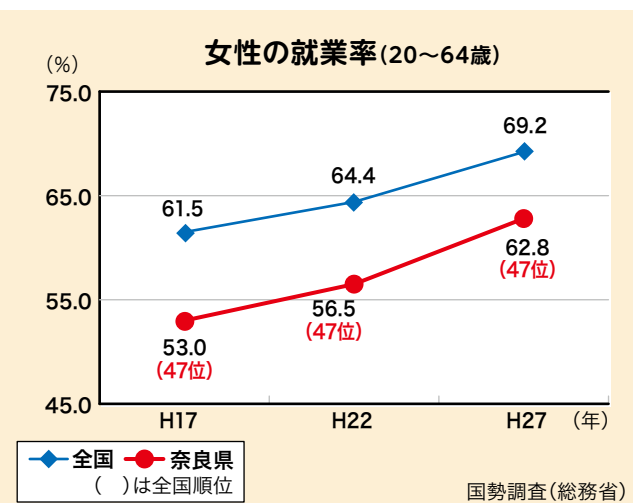
主担当部局：こども・女性局

◆ 目指す姿

平成32(2020)年度中に、女性の就業率(20~64歳)の全国平均を目指します。



県内企業で働く先輩女性の話を聞く女子大生
(女子大学生ワーク&ライフEXPO)



◆ 主な戦略と戦略目標

女性の潜在的労働力を活かし、就業率向上を目指します。

第1子出産前後の女性の継続就業率

39.6%
平成25(2013)年度

目標

55.0%
平成31(2019)年度

女性の潜在的労働力を活かし、就業率向上を目指します。

管理的職業従事者における女性の割合

12.1%
平成24(2012)年

目標

20.0%
平成32(2020)年度

仕事と子育ての両立を支援し、理想の子ども数を持てるようにします。

保育所入所待機児童がいる市町村数※

7 市町村
平成28(2016)年

目標

0 市町村
平成31(2019)年度

子どもと女性を暴力から守り、困難を抱える子ども・女性を支援します。

県への児童虐待通告における最重度・重度の割合※

1.7%
平成27(2015)年

目標

1.0%以下
平成31(2019)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる
奈良県づくりを進めます。



地域防災力・消防救急体制の充実と 犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進

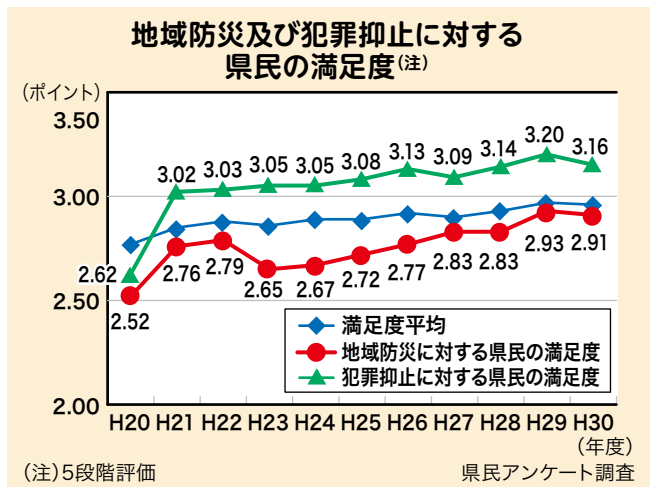
主担当部局：危機管理監

◆ 目指す姿

平成31(2019)年度までに、県民アンケート調査における地域防災に対する県民の満足度(地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること)を3.00ポイントにします。また、犯罪抑止に対する県民の満足度(住民が犯罪に遭うことがなく、その不安も感じることなく暮らせること)を高めます。



奈良県緊急消防援助隊による被災地における救助活動
(平成30年7月豪雨・岡山県)



◆ 主な戦略と戦略目標

土砂災害警戒区域等の調査や建築物の耐震化等の
減災対策を推進します。

浸水常襲地域対策箇所の 減災対策実施率



新型インフルエンザ等対策訓練や食品安全に関する情報
提供を行うなど、感染症や食の安全・安心確保、消費者
被害の防止の対策を将来にわたり推進します。

食中毒の発生件数※



地域住民の防災・自助意識の向上を図るための訓練や
研修を実施するなど、地域の防災力を高めます。

災害による死者数※



「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」に基づき、包
括的・横断的な犯罪抑止や交通事故防止対策を推進し、日
本一安全で安心して暮らせる奈良県を実現します。

交通事故死者数(注)※



(注)交通事故死者数…交通事故発生から24時間以内に死亡した人数

※は数値の低い方が良くなる指標です。

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる
奈良県づくりを進めます。



愛着と誇りの持てる「きれいな奈良県」の実現

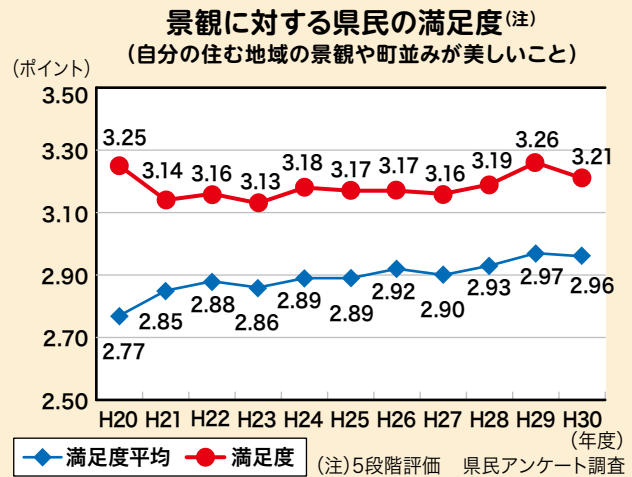
主担当部局：景観・環境局

◆ 目指す姿

平成32(2020)年度までに、県民アンケート調査における景観に対する県民の満足度(自分の住む地域の景観や町並みが美しいこと)を3.50ポイントにします。



岡崎川沿いの桜風景(安堵町)



◆ 主な戦略と戦略目標

奈良県植栽計画の推進と良好な都市・沿道景観の形成に向けた取組により、奈良らしい景観づくりを進めます。

植栽計画着手エリア数(累計)

36 エリア
平成26(2014)年度

目標

56 エリア
平成32(2020)年度

奈良県植栽計画の推進と良好な都市・沿道景観の形成に向けた取組により、奈良らしい景観づくりを進めます。

中和幹線沿道における市町条例規則に不適合な広告物の修景率

0 %
平成29(2017)年度

目標

100 %
平成36(2024)年度

生活排水対策をはじめ、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や省エネ・節電等の取組を促進し、環境負荷を低減します。

大和川の環境基準達成率

85.7 %
平成26(2014)年度

目標

100 %
平成32(2020)年度

生活排水対策をはじめ、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や省エネ・節電等の取組を促進し、環境負荷を低減します。

一般廃棄物最終処分量※

61千トン
平成27(2015)年度

目標

46千トン
平成34(2022)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる
奈良県づくりを進めます。



緊急時等にも強く、地域のエネルギー資源を使った エネルギーのかしこい利活用

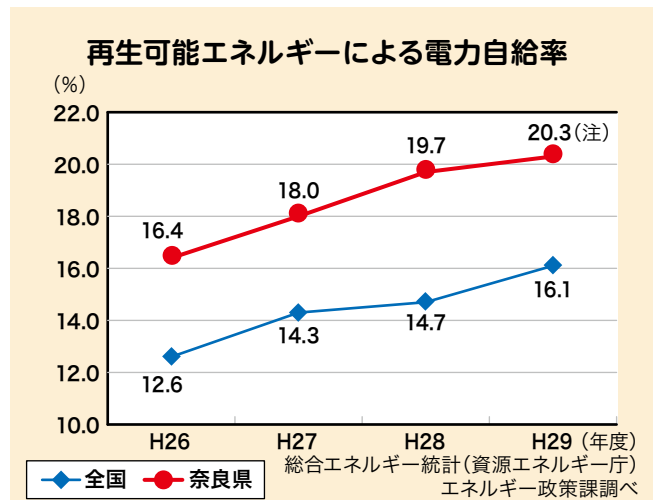
主担当部局：地域振興部

◆ 目指す姿

平成33(2021)年度までに、再生可能エネルギーによる電力自給率を
22.0%にします。



地域の人々が共同で製作した小水力発電のための木製水車(山添村)



(注)全国順位は公表されていないため記載していません。

◆ 主な戦略と戦略目標

環境にやさしいエネルギーの利活用による
地域活力の向上を図ります。

再生可能エネルギーを活用した 地域コミュニティ活性化につながる取組

3 件
平成29(2017)年度

目標

6 件
平成33(2021)年度

環境にやさしいエネルギーの利活用による
地域活力の向上を図ります。

水素ステーション設置箇所数

0 箇所
平成29(2017)年度

目標

1 箇所
平成33(2021)年度

緊急時のエネルギー対策を進めるとともに、
エネルギーをかしこく使うライフスタイル
を推進します。

非常用電源を整備している 避難所数

523 力所
平成29(2017)年度

目標

587 力所
平成33(2021)年度

緊急時のエネルギー対策を進めるとともに、
エネルギーをかしこく使うライフスタイル
を推進します。

FIT制度による再生可能エネルギー 設備容量

448,929 kW
平成29(2017)年度

目標

584,000 kW
平成33(2021)年度